

令和2年度

根室管内特別支援連携協議会だより No.1

根室管内特別支援連携協議会事務局（根室教育局）

令和2年7月29日（水）に、別海町役場において、令和2年度第1回特別支援連携協議会を開催しました。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、事務局からの説明は事前に書面会議で行い、当日は委員による意見交流のみを行いました。本協議会で出された御意見等を紹介いたします。



【令和2年度根室管内特別支援連携協議会 取組の重点】

特別支援教育に係る国や道の方針、根室管内教育推進の重点等を踏まえ、令和2年度の根室管内特別支援連携協議会の取組の重点を以下としました。

- 切れ目のない一貫した指導や支援の充実
 - ・各市町における教育と福祉が連携した取組の一層の充実
 - ・個別の教育支援計画の作成・活用の一層の推進

【意見交流～切れ目のない一貫した指導や支援の充実に向けた、各機関の役割の把握について】

各委員からの意見

個別の教育支援計画の作成や活用の目的を関係者が共有することが大切であり、その目的は子どもの「自立」を目指すことだと考えている。指導や支援の成果だけでなく課題も引き継ぐと、有効に活用することができる。

家庭では生活面における困難さ、幼稚園では集団生活における困難さ、小学校では学習上の困難さなど関わる機関によって子どもの困難さを把握する視点が異なることから、引き継ぐ先に必要な情報を考慮する必要がある。

個別の教育支援計画の作成や引継ぎなどへの活用について、本人や保護者が納得するためには、作成や活用のメリットを教育や福祉、医療などそれぞれの立場から分かりやすく説明する必要がある。

各市町において、乳幼児期から就労に至るまで、一貫して子どもの情報を取りまとめ、必要に応じて学校等に情報提供を求めたり情報提供したりするシステムが構築されると、一貫した指導や支援が充実するのではないか。

個別の教育支援計画を作成する際には、子どもや保護者の思いを聞き、子ども本人が自己選択・自己決定できるようにしながら目標を設定したり指導や支援の内容を決定したりすることが大切である。

各市町における教育と福祉の連携には、つなげるキーパーソンを育成することが必要ではないか。キーパーソンがいる市町では、一貫して適切な支援が実施されていることが多いと感じる。

まとめ（北海道教育大学釧路校 戸田 竜也 准教授）

- ・各関係機関がつながることや、つながるためのツールとして個別の教育支援計画等を活用することの目的は、本人の自立のためであり、本人や保護者の思いを受け止めることが大切である。
- ・個別の教育支援計画などを活用したり、各関係機関が連携したりすることのメリットやデメリットを本人や保護者に分かりやすく説明し、メリットの方が大きいことを伝えたりできるとよい。
- ・各関係機関で必要な情報が異なることもあるため、各市町で教育と福祉の合同会議を実施して共通理解を図る場を設けたり、引き継いだ先でその情報がどのように活かされたか、または不足していたか等を引き継いだ側にフィードバックする仕組みを作ったりすることが必要である。
- ・各関係機関が連携して子どもや保護者に関わる際には、目標を共通理解することが大切である。